

新しいコミュニティのあり方に関する研究会（第7回）議事概要

1 開催日時 : 平成21年3月30日(月) 15:00~17:00

2 議事の概要 :

(1) 委員報告

- 「地域力再生プロジェクト」(梅原豊京都府自治振興課地域力再生担当参事)

(2) 事務局報告 : 今後のスケジュール(案)

(3) 意見交換等

○ 地域再生における行政の役割

- ・ 首長や地方公共団体職員が住民との協働という方向にどれだけ意識を変えられるかが重要。また、地方公共団体職員は人事異動があるので、団体によっては構成員の替わらない中間支援組織に丸ごと任せている場合もある。この場合は、数年間にわたって同じ団体の同じ人が関わるため組織のコーディネーター機能が強化され、ノウハウが蓄積していく。
- ・ 京都市では、市町村を巻き込むために、県の支庁ごとに支援会議をつくってどういう団体に支援をするのかということを議論させている。市町村の中にも、住民との協働に積極的なところもあれば、そうでないところもある。また、中間支援組織に丸ごと任せるのではなく、県で交付金の手続き等を行ったが、そのことで職員が住民の活動について知ることができたのはよかった。
- ・ できるだけ地方公共団体の職員とコミュニティ団体の人が実際に会う機会を作り、従来のように住民から行政への要望ではなくて、お互いできることを一緒にやってみようという形にすることが重要ではないか。
- ・ 協働の取組みはそれ自体比較的新しいものなので、これから試行錯誤していこうだが、それを一つ一つ解決し、そのノウハウでほかの地域で応用できるのであれば活用していけばよい。そのような情報提供も行政の役割の一つではないか。
- ・ 地域のニーズや動きをしっかりと見て、地域の多様な主体をうまくコーディネートしたりプロデュースしたりして、人を公共空間に集め、そのうえで、施策をつくっていくというのがこれからの地域課題の解決方法の一番の方法ではないか。いくら行政がよい施策をつくっても、それを担う人がいなければ施策は実行できない。地域の多様な主体のベクトルを合わせて、大きな流れにしていくことが、これから行政職員には求められるのではないか。

- ・ 協働を制度化してしまうと、新しい動きやニーズに対して柔軟に対応することが難しくなる場合がある。一方で、緩やかな研究会のようにしていると決定事項の意味や責任の所在があいまいになり、参加する意義が見えにくくなる場合もある。
- ・ 都道府県や国の役割は、市町村に対して先駆的な事例を提示していくことではないか。
- ・ 市町村の職員でも地域の実情を十分わかっているとは言い難い。国、都道府県、市町村の役割を明確に分けるのではなく、ともに地域活動の現場に出て行って互いに刺激を与えあうのも重要ではないか。
- ・ 地域の中でも地域活動している人は限られている。より多くの人に活動してもらうためには、地域の人がコミュニティ団体でインターンシップを行うような仕組みは考えられないか。
- ・ 地域活動においては行政がつくる制度の役割も大事だが、人を集積させる究極的な要因は、やはりそこに「おもしろい人」がいること。これからは個人の持っている魅力やノウハウに惹かれて人が集積し、互いに高め合って、能力を出し合って、また違うものをつくっていくという社会をつくっていかないといけない。そのきっかけを作るのも行政の役割ではないか。
- ・ 地域コミュニティ活性化の基本は基礎自治体であるが、プラットフォームの担い手を考えた場合に、特にNPOの中でも県の認証を受けるNPOについては、基礎自治体中にとどまらずむしろ広がりを持って活動しているような団体が多いことを考えると、そこに県がいろいろな意味で関わっていくことが必要な場合もある。
- ・ 行政はとにかく制度や仕組みをまずつくろうとするが、まずは住民の人たちの活動をエンパワーメントすることが先決。そのうえで実際の状況を見ながら判断していくことが重要。
- ・ 行政は資金面だけではなく、コミュニティ団体の活動に対して人材面で支援する方法もあるのではないか。人を集積させるような仕掛けを作り、人と人とのつながりをつくっていく仕組みをつくれぬか。

○ 行政からコミュニティ団体への財政支援

- ・ 地方公共団体からコミュニティ団体に直接資金を交付するのではなく、中間支援組織に交付金を預けて民が民を支援する仕組みをつくる方法もあるのではないか。
- ・ コミュニティ団体への継続交付金はあらかじめ決められた交付期間が終わった後が課題。
- ・ 高齢者の見守り等事業収益を上げられないような地域福祉的な活動は一つの新しい公共として認め、継続的に行政が財政支援をしていくということも一つの方法ではないか。

○ 地域再生全般

- ・ 京都府の施策説明の中では「新しいモデルとして多様な主体が志でつながる」という文言が随所にみられるが、「志でつながる」ということは、その地域に住む住民の思いの温度差やそこに集まる人たちの考え方によっては、プロジェクトをつくるときの弱さにもなりうる反面、志でつながっていることによって、誇りを持って活動できるのではないか。
- ・ その地域に居住している人だけでなく、その地域で働いている人も地域の構成員としての自覚を持ってもらい、地域に居住している人との信頼関係を築いて、地域を再生させていくことが重要ではないか。
- ・ 地域の問題点は分野等によって区切ることなく、包括的に考えていくことが重要ではないか。